

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 1 月 9 日 更新

事務事業名		施設維持管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1 自治の健康				所属部	議会事務局	課長名	財津 公正
	施 策	2 行政改革の推進				所属課	議会事務局	担当者名	大塚 裕貴
	施策の柱	10 開かれた議会の推進				所属班	議会班	(内線)	1313
予算科目		会計一般	款 1	項 1	目 1	事業連番 10932	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	議会運営に対応して、議会施設・設備の管理運営を行う。 平成2年庁舎新築により、議場、委員会室を設置、併せて録音機器を設置した。合併後、議員数の減少により議場内議席を撤去し、常任委員会の増により委員会室や録音機器を増やした。本会議場の機器設備の老朽化が見られたため、平成21年度中に音響設備関連機器の全面的な改修を実施した。 平成28年度に委員会室3部屋及び全員協議会室の録音機器（マイク、録音装置等）について、経年劣化や不具合が生じていたので、機器の更新を行った。 また、平成30年度には、会派室及び会志庁舎3階のWi-Fi設置環境整備を行った。
【業務の流れ】	年度当初に録音機器点検業務の委託契約を行い、9月定例会前を目安に点検を行う。不具合が見つかった場合は、補正予算等で予算措置をして、修繕・入れ替え等を実施する。 平成28年度は8月に新しい委員会室録音機器の導入を行い、その後に点検を実施する関係で12月定例会前に点検を実施した。
【主な予算費目】	委託料、工事請負費
【意見や要望】	議員より会派室の設置及び会派室へのWi-Fiの環境整備。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 本会議場及び委員会室等の録音機器の点検を年1回実施した。また、平成30年度は机等の備品を購入し会派室を設置して、合志庁舎3階の無線LAN環境整備を行った。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 本会議場及び委員会室等の録音機器の点検を年1回実施。また、現在西合志庁舎の1階ロビーで本会議中継を放映しているが、西合志庁舎にあるサーバーの撤去及び西合志総合窓口課が御代志市民センターに移動となるため現行の中継を廃止し、新たに御代志市民センターのテレビで本会議中継が放映できるよう環境整備を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 本会議、委員会等の開催日数	日	平成30年度の会派室設置に伴う机等の購入による備品購入費の減。また、合志庁舎3階の無線LAN環境整備を行うための工事請負費の減。	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
議場及び委員会室等		→ ア 部屋数	部屋
		→ イ 機材数	台
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
適正な管理運営により、施設設備の性能を維持する。		→ ア 会議中のトラブルの件数	件
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 年度	
本会議及び委員会等の会議録を適切に記録、保存するための設備であり、会議中のトラブル発生の有無により施設管理の状態を判断する。		0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 日		100	108	100	136	100	100	100	100
	イ									
	イ									
② 対象指標	ア 部屋		5	5	5	5	5	5	5	5
	イ 台		6	6	6	6	6	6	6	6
③ 成果指標	ア 件		1	0	0	1	0	0	0	0
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	7,888	378	2,103	1,830	378	33,649	385
	(A) 事業費計		千円	7,888	378	2,103	1,830	378	33,649	385
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	5	5	3	5	3	3	3
		延べ業務時間	時間	730	760	260	525	260	260	260
	(B) 人件費計		千円	0	3,006	1,035	2,069	1,035	1,035	1,035
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,888	3,384	3,138	3,899	1,413	34,684	1,420

事務事業名	施設維持管理事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 議会運営に対して議会施設・設備の維持管理を行っていく必要があるため、達成の見込みはついている。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 議場のマイクについては、同等機器（保守部品含む）が製造終了となるため保守が困難になってくる。また、パソコンについても耐用年数を経過し、システムも古くなっているため更新の検討が必要だが、機械の不具合等が現在のところ特に発生していないため、更新時期の見極めが難しい。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 録音機器等特殊なものがあり、連携できない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 設備機能を保持するための点検のみ実施しているため、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 点検業務は業者に委託して行っており、職員の人件費は最低限であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担を求める事務事業に該当しない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う分野であるため、移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成28年度に委員会室録音機器の老朽化に伴い、委員会室3室、全員協議会室1室の録音機器の更新を行った。今後は、議場のマイクとパソコン、パソコンシステムの更新が検討課題である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策